

【オンライン付録】

日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証

加藤言人*

安中進†

2020年5月21日

目次

付録 A 2016年東大朝日調査を用いた金融緩和政策評価の決定要因に関する重回 帰分析	3
付録 B 爭点態度イデオロギー設問のリスト	4
付録 C 独立・従属変数の分布	5
C.1 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合の分布	5
C.2 「わからない」回答を除外した場合の分布	6
付録 D 統制変数の詳細	7
付録 E 爭点態度イデオロギーの因子分析結果	9
付録 F イデオロギー指標間の関係	11
F.1 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合	11

* University of California, Davis; 早稲田大学大学院政治学研究科 E-mail: gento.badger@gmail.com

† 早稲田大学高等研究所 E-mail: annaka@aoni.waseda.jp

F.2 「わからない」回答を除外した場合	12
付録 G 実験群のバランスチェック	13
付録 H 主要分析結果（表 1）の詳細回帰表	14
付録 I 統制変数を投入しない場合の主要分析結果	15
付録 J 「わからない」回答を除外した場合の分析結果	17
J.1 統制変数無	17
J.2 統制変数有	20
付録 K H2X の検証	23
K.1 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による検証	24
K.2 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合	25
K.3 「わからない」回答を除外した場合	29
付録 L マニピュレーションチェックに違反した回答者を除いた場合の分析結果	33
L.1 主要な仮説検証	35
L.2 H2X の検証	41
付録 M 回答者全体における実験刺激の平均効果	45
付録 N 事前登録時における仮説表現	46

付録 A 2016 年東大朝日調査を用いた金融緩和政策評価の決定要因に関する重回帰分析

表A1 2016 年東大朝日調査を用いた金融緩和政策に対する評価の決定要因に関する重回帰分析

	Model 1	Model 2
(定数項)	1.752 (0.074)***	1.745 (0.094)***
自己申告イデオロギー	0.054 (0.017)**	0.057 (0.017)***
安倍首相の業績評価	0.347 (0.021)***	0.346 (0.022)***
性別 (女性)	0.018 (0.050)	
20 代 (vs. 70 代以上)	0.194 (0.104) [†]	
30 代 (vs. 70 代以上)	0.220 (0.088)*	
40 代 (vs. 70 代以上)	0.066 (0.079)	
50 代 (vs. 70 代以上)	0.086 (0.074)	
60 代 (vs. 70 代以上)	-0.043 (0.068)	
短期大学・専門学校卒 (vs. 高卒以下)	-0.099 (0.066)	
大学・大学院卒 (vs. 高卒以下)	-0.122 (0.061)*	
R ²	0.196	0.207
Adj. R ²	0.195	0.202
Num. obs.	1376	1354
RMSE	0.866	0.863

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$

付録B 争点態度イデオロギー設問のリスト

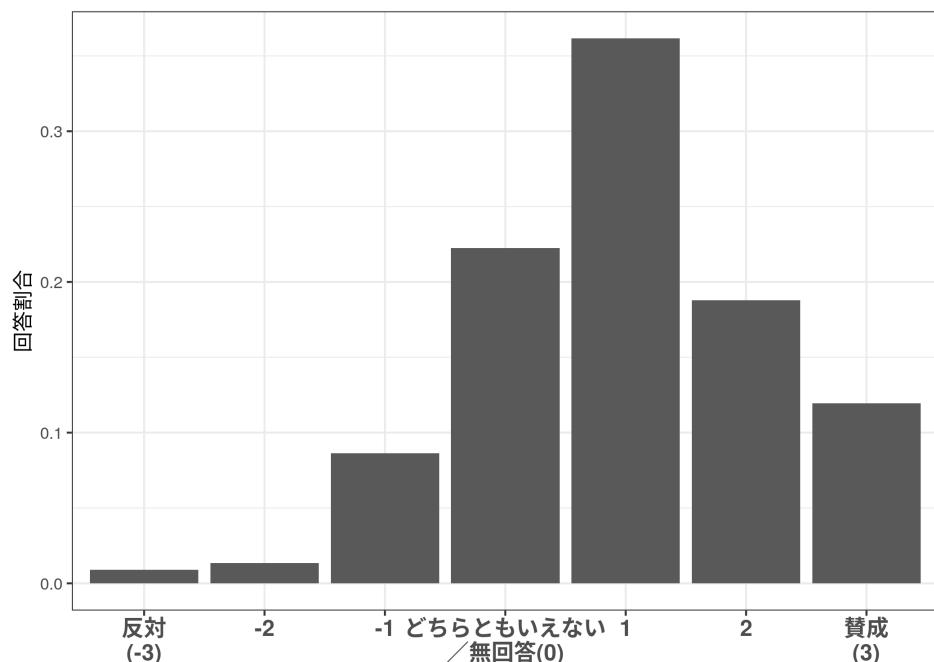
最近いわれているいくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。-3を反対、0をどちらともいえない、3を賛成として、-3から3までの数字でお答えください。

- 自衛隊の人員・装備・予算を拡充する
- 集団的自衛権の行使を可能にする
- 在日米軍による抑止力を維持する
- 首相を最高指揮官とする国防軍を組織する
- 国会での憲法改正発議要件を、『3分の2以上』から『過半数』の賛成に緩和する
- 首相が公式に靖国神社に参拝する
- 景気対策のために財政出動を行う
- 防災・減災対策のための公共事業を行う
- TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に参加する
- 増税をしてでも社会福祉を充実させる
- 海外からの移民の受け入れを進める
- 永住外国人の地方参政権を認める
- 夫婦別姓を法律で認める
- 同性同士の結婚を法律で認める
- 安全と確認された原発を再稼働させる

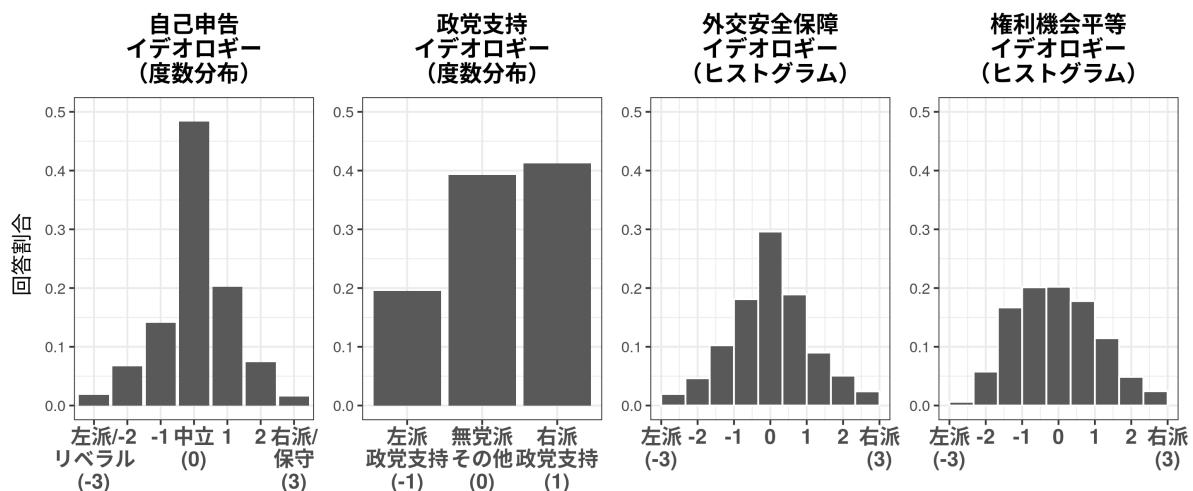
※ 各争点の表示順は回答者によってランダマイズされている。

付録 C 独立・従属変数の分布

C.1 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合の分布

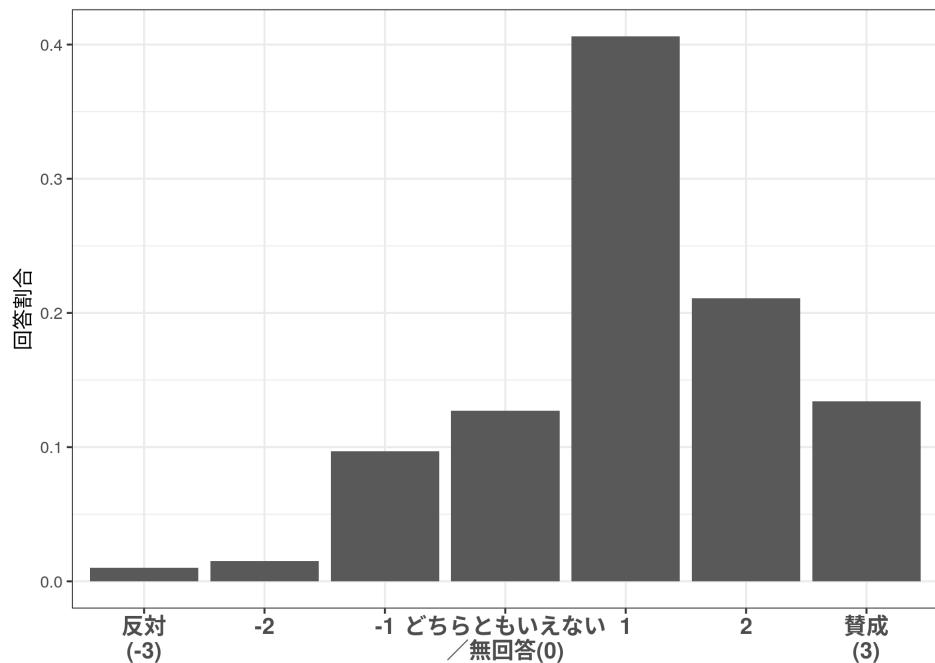


図A1 金融緩和選好の分布（「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合）

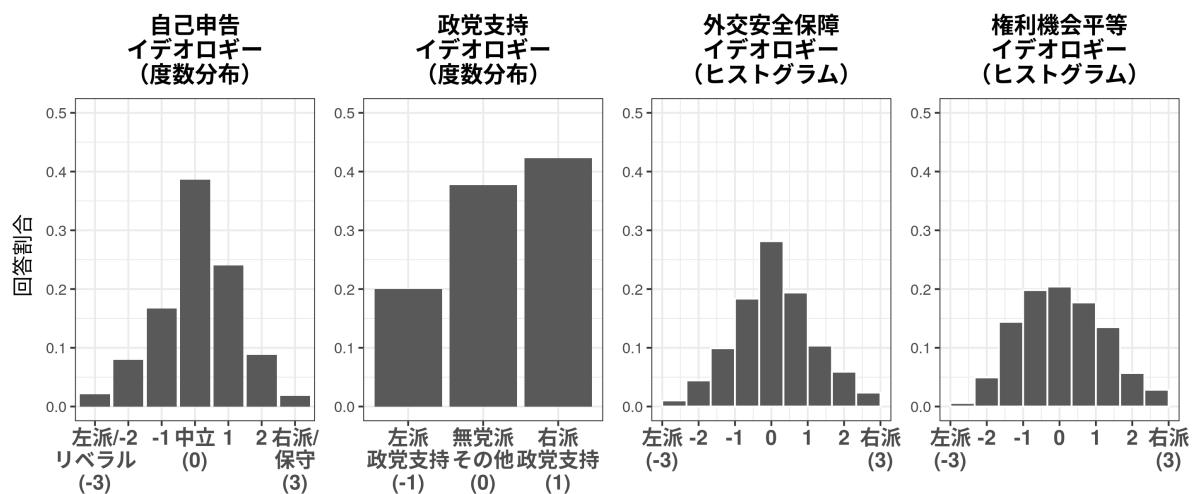


図A2 各イデオロギー変数の分布（「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合）

C.2 「わからない」回答を除外した場合の分布



図A3 金融緩和選好の分布（「わからない」回答を除外した場合）



図A4 各イデオロギー変数の分布（「わからない」回答を除外した場合）

付録 D 統制変数の詳細

※ 表は各回答値の主要分析対象者全体（1123人）における割合を示している。

- 政治知識：次の7問の事実認識設問群に対する正答割合

1. 日本の司法制度についてうかがいます。判決に不服のある人は、上級の裁判所に改めて訴えを起こすことが認められていますが、日本では現在、最大何回まで裁判が受けられると思いますか。（2回；3回；4回；5回）
2. 日本の行政についてうかがいます。内閣は行政について、何に対して責任を負っていると思いますか。（国会；官僚；最高裁判所；天皇）
3. 参議院についてうかがいます。参議院議員の任期は何年だと思いますか。（3年；4年；5年；6年）
4. 消費税についてうかがいます。消費税が持つといわれる、低所得者ほど負担感が大きいという性質はどのように呼ばれていると思いますか。（累進性；再分配性；逆進性；不公平性）
5. 日本の金融政策についてうかがいます。金融政策はどの機関によって立案・実行されていると思いますか。（金融庁；財務省；日本銀行；国会；経済産業省）
6. 國際的な経済政策についてうかがいます。1985年、アメリカや日本など先進国5カ国との間で為替レートを調整し、ドル安円高をすすめるにした国際的合意は、次のうちどれだと思いますか。（ジュネーブ合意；プラザ合意；ブレトンウッズ合意；ワシントン合意）
7. 安倍首相が行う経済政策「アベノミクス」についてうかがいます。アベノミクス「3本の矢」と呼ばれる政策についてご存知ですか。次のそれぞれについて、あなたが知っている範囲で自由にご記入ください。わからない場合には空白にしていただいて結構です。（第1・第2・第3の矢のいずれかに「金融」という言葉が含まれていた回答者を正答とした）

0	0.143	0.286	0.429	0.571	0.714	0.857	1
8.4%	13.9%	19.6%	16.7%	14.1%	11.8%	9.8%	5.8%

- 性別：1 =女性；0 =男性；0.5 =その他

0	0.5	1
48.5%	0.4%	51.1%

- 年齢：満年齢、1歳ごと

18-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79
2.2%	26.8%	34.9%	24.0%	9.4%	2.0%	0.5%

- 居住年数：0 = 3年未満；1 = 3年以上～10年未満；2 = 10年以上～15年未満；3 = 15年以上；4 = 生まれてからずっと

0	1	2	3	4
23.8%	21.0%	11.1%	28.2%	15.9%

- 持ち家：1 = 持ち家（一戸建て、分譲マンション・アパート）；0 = その他

0	1
44.5%	55.5%

- 教育程度：参照カテゴリ = 小学校／中学校／高校（旧制中学校等を含む）；短大／高専（高等専門学校）／専門学校；大学／大学院

小／中／高	高専／専門学校	大学／大学院
18.8%	18.3%	63.0%

- 就業の有無：1 = 仕事をしている；0 = 仕事をしていない

0	1
26.2%	73.8%

- 結婚の有無：1 = 結婚している；0 = 結婚していない

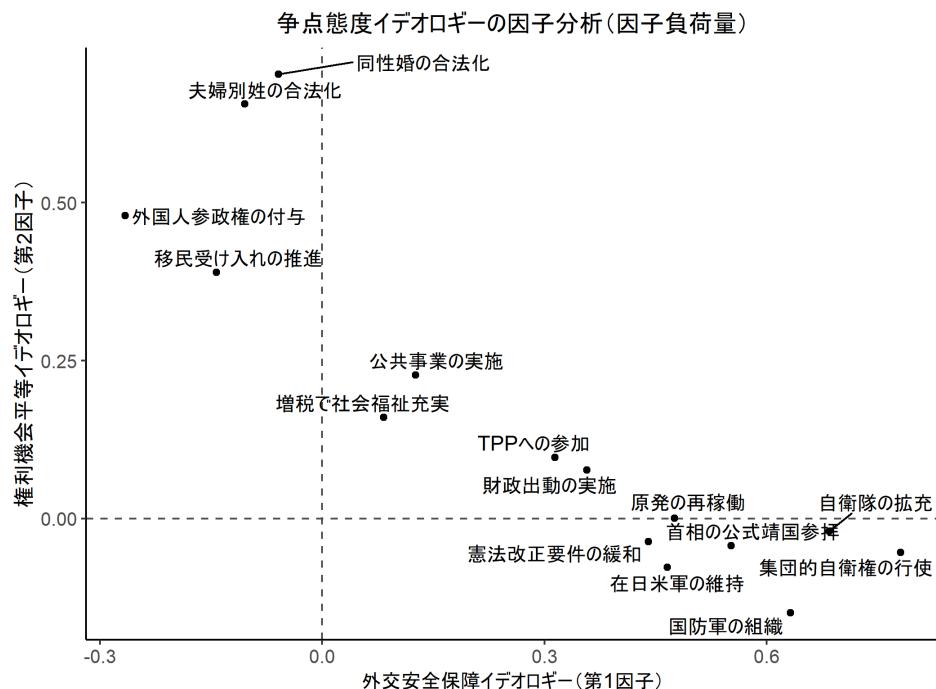
0	1
57.2%	42.8%

- 子どもの有無：1 = 1人以上；0 = 0人

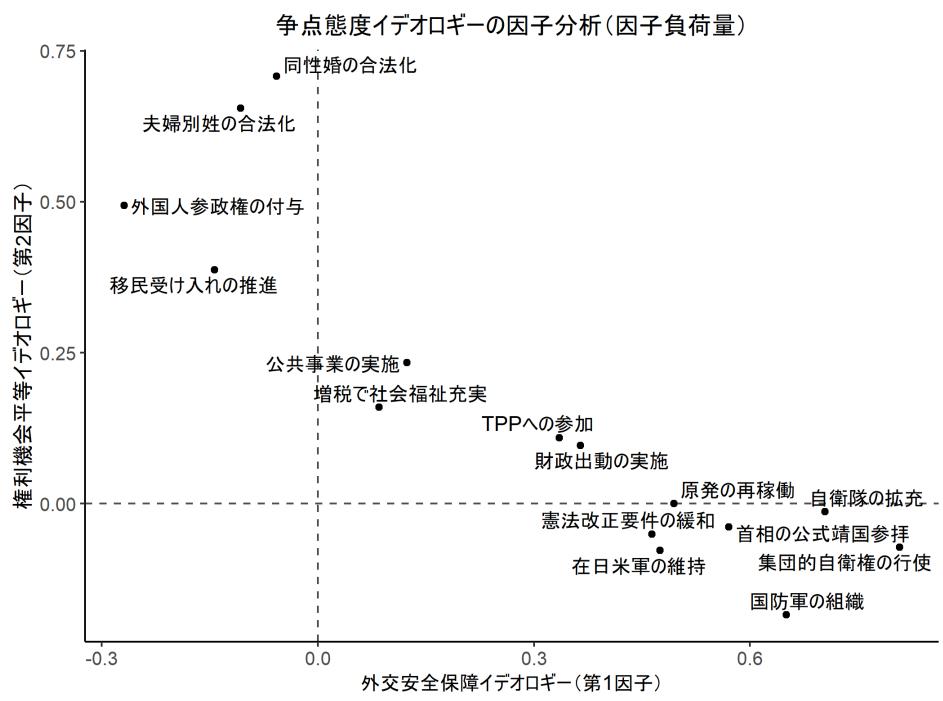
0	1
70.2%	29.8%

付録 E 爭点態度イデオロギーの因子分析結果

図A5と図A6の横軸と縦軸は各争点態度設問の第1因子と第2因子に対する因子負荷量を示している。横軸である外交安全保障イデオロギー（第1因子）を見ると、集団的自衛権の行使や、自衛隊の拡充、国防軍の組織など、外交・安全保障に関する争点態度設問の因子負荷量が高いことが分かる。縦軸である権利機会平等イデオロギーを見ると、同性婚や夫婦別姓の合法化、外国人参政権や移民の受け入れなど、権利や機会の平等に関する争点態度の因子負荷量が高い。一方で、社会福祉や公共事業などの経済争点に対する争点態度は、2つの因子の中間に位置している。上記の傾向は、イデオロギーの「わからない」回答の取り扱いに関わらず、共通してみられる。



図A5 因子分析による争点態度イデオロギー対立軸の抽出（「わからない」回答は中間値として扱う）



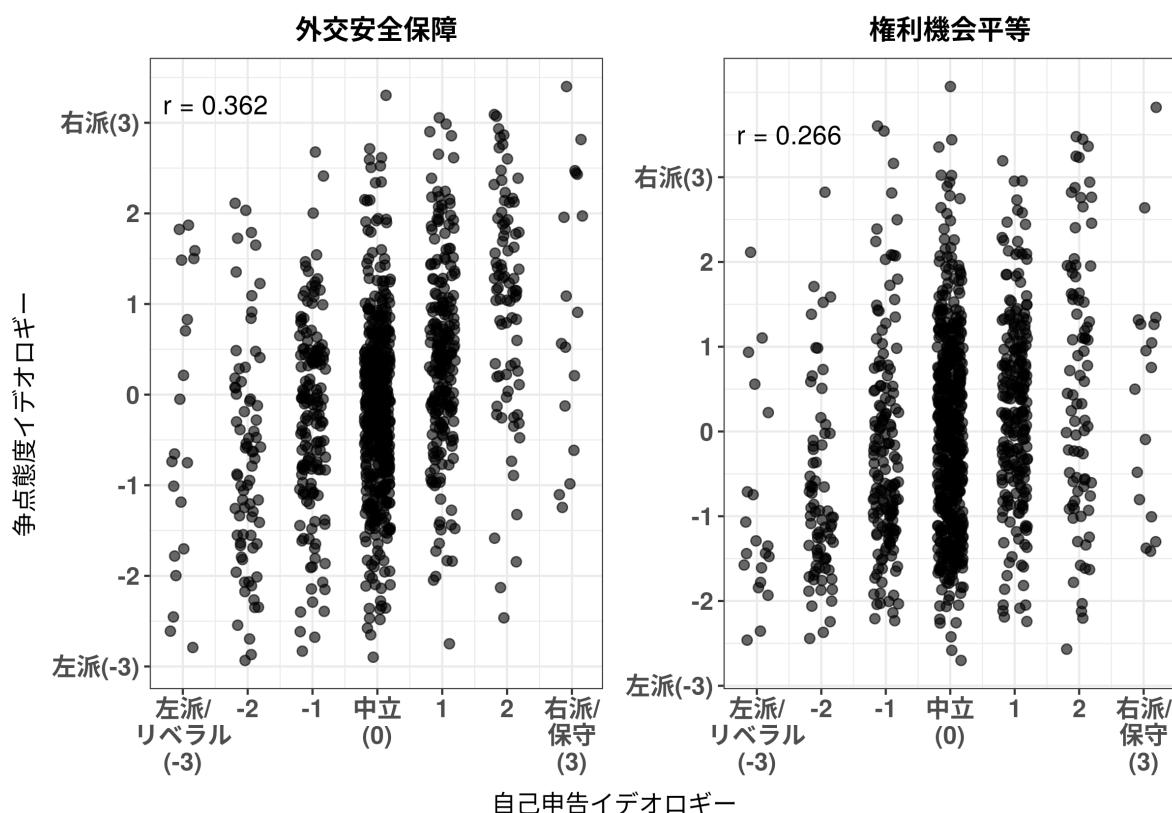
図A6 因子分析による争点態度イデオロギー対立軸の抽出（「わからない」回答は除外）

付録 F イデオロギー指標間の関係

F.1 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合

表A2 イデオロギー指標間の相関（「わからない」回答は中間値）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
自己申告	1.000			
政党支持	0.356	1.000		
外交安全保障	0.362	0.439	1.000	
権利機会平等	0.266	0.142	0.025	1.000

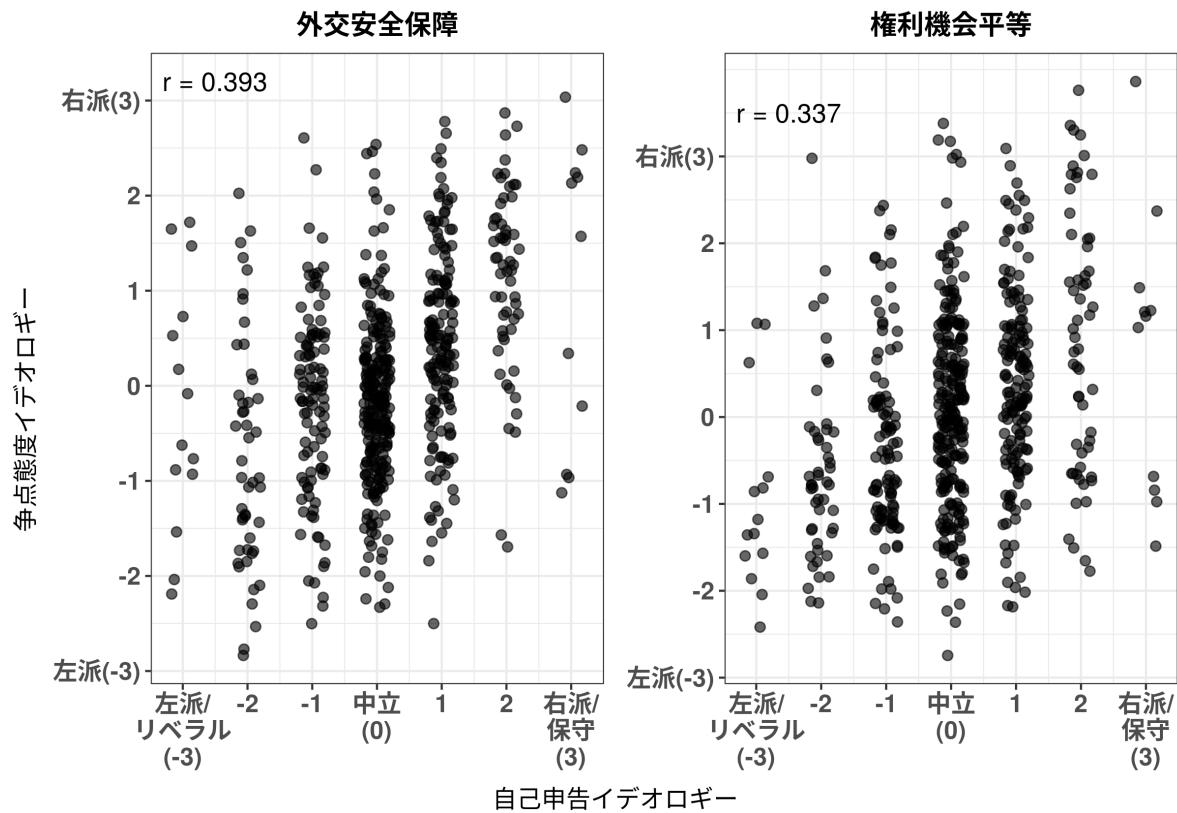


図A7 自己申告イデオロギーと争点態度イデオロギーの関係（「わからない」回答は中間値）

F.2 「わからない」回答を除外した場合

表A3 イデオロギー指標間の相関（「わからない」回答を除外）

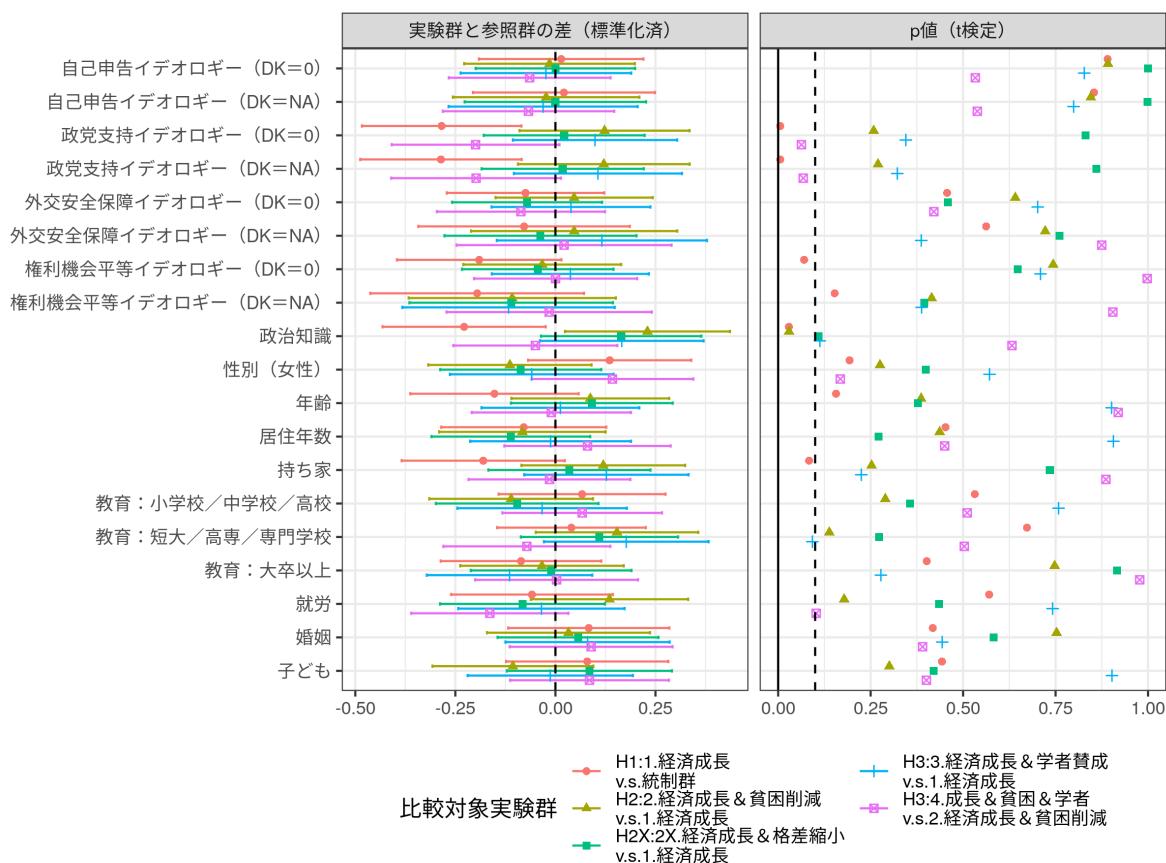
	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
自己申告	1.000			
政党支持	0.379	1.000		
外交安全保障	0.393	0.455	1.000	
権利機会平等	0.337	0.215	0.062	1.000



図A8 自己申告イデオロギーと争点態度イデオロギーの関係（「わからない」回答を除外）

付録 G 実験群のバランスチェック

バランスチェックを行うため、値を標準化したイデオロギーと統制変数の各変数に関して、比較実験群を独立変数（各仮説における実験群を 1、参照群を 0）とした単回帰分析を行った。図 A9 の左パネルは、単回帰係数（＝当該標準化変数の平均値における実験群と参照群の差）とその 95% 信頼区間、右パネルは回帰係数の t 検定における p 値を示している。



図A9 実験群間のバランスチェック

付録 H 主要分析結果（表 1）の詳細回帰表

表A4 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.102*** (0.224)	0.959*** (0.224)	0.950*** (0.212)	1.030*** (0.223)
1. 経済成長	0.128 (0.129)	0.238 [†] (0.130)	0.156 (0.121)	0.154 (0.130)
2. 経済成長&貧困削減	0.279* (0.126)	0.350** (0.133)	0.304* (0.121)	0.294* (0.127)
3. 経済成長&学者賛成	0.137 (0.121)	0.228 [†] (0.130)	0.159 (0.116)	0.159 (0.123)
4. 経済成長&貧困&学者	0.382** (0.119)	0.519*** (0.122)	0.405*** (0.116)	0.395** (0.121)
イデオロギー	0.159 [†] (0.085)	0.368** (0.116)	0.351*** (0.077)	0.082 (0.069)
イデオロギー × 1. 成長	0.033 (0.123)	-0.157 (0.177)	0.088 (0.127)	-0.220 [†] (0.121)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.049 (0.120)	-0.071 (0.169)	-0.006 (0.115)	-0.211* (0.101)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.025 (0.112)	-0.155 (0.170)	-0.034 (0.105)	-0.196* (0.098)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.272* (0.124)	-0.441** (0.166)	-0.211 [†] (0.111)	-0.037 (0.104)
政治知識	0.262 [†] (0.155)	0.251 (0.156)	0.220 (0.149)	0.283 [†] (0.158)
性別（女性）	-0.324*** (0.088)	-0.313*** (0.088)	-0.210* (0.087)	-0.393*** (0.090)
年齢	-0.007 [†] (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.004 (0.004)	-0.005 (0.004)
居住年数	-0.071* (0.032)	-0.066* (0.031)	-0.063* (0.030)	-0.064* (0.032)
持ち家	0.003 (0.090)	-0.007 (0.089)	-0.017 (0.087)	0.012 (0.091)
教育：短大／高専／専門学校	0.175 (0.140)	0.205 (0.140)	0.179 (0.137)	0.180 (0.139)
教育：大卒以上	0.088 (0.110)	0.114 (0.112)	0.149 (0.107)	0.093 (0.112)
就労	0.014 (0.091)	-0.013 (0.092)	-0.019 (0.088)	-0.012 (0.091)
婚姻	-0.132 (0.120)	-0.192 (0.123)	-0.198 [†] (0.118)	-0.119 (0.122)
子ども	0.211 [†] (0.120)	0.243* (0.122)	0.268* (0.118)	0.236 [†] (0.123)
R ²	0.077	0.074	0.132	0.062
Adj. R ²	0.058	0.055	0.114	0.043
Num. obs.	927	927	927	927
RMSE	1.197	1.199	1.160	1.206

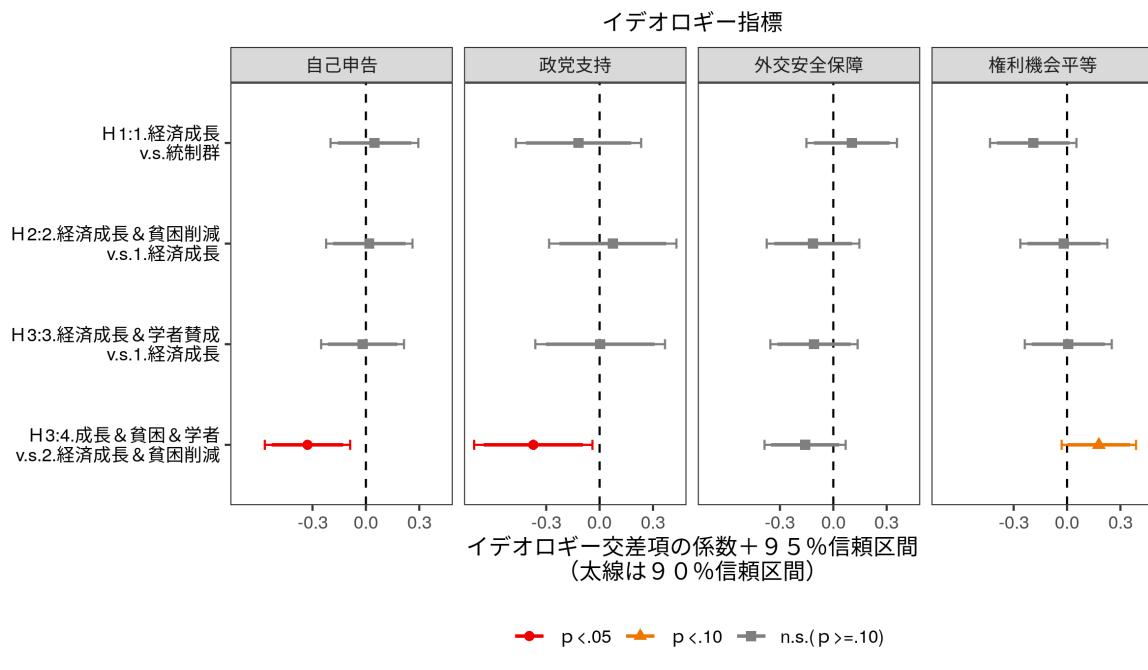
*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。() 内はロバスト標準誤差 (HC2).

付録I 統制変数を投入しない場合の主要分析結果

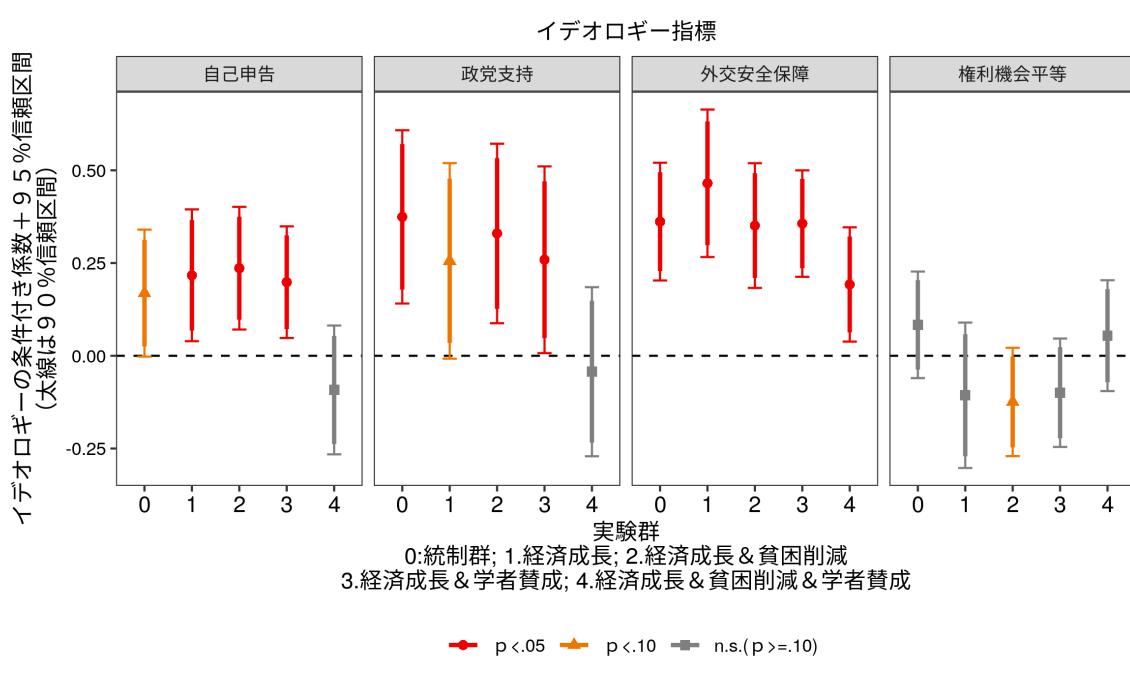
表A5 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	0.775*** (0.087)	0.648*** (0.088)	0.755*** (0.083)	0.772*** (0.090)
1. 経済成長	0.108 (0.131)	0.214 (0.132)	0.143 (0.123)	0.128 (0.133)
2. 経済成長&貧困削減	0.293* (0.127)	0.355** (0.133)	0.310* (0.122)	0.306* (0.129)
3. 経済成長&学者賛成	0.140 (0.123)	0.220 [†] (0.131)	0.155 (0.117)	0.158 (0.125)
4. 経済成長&貧困&学者	0.361** (0.121)	0.493*** (0.124)	0.387** (0.117)	0.368** (0.123)
イデオロギー	0.169 [†] (0.087)	0.374** (0.119)	0.362*** (0.081)	0.083 (0.073)
イデオロギー × 1. 成長	0.048 (0.126)	-0.119 (0.180)	0.103 (0.130)	-0.190 (0.124)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.067 (0.121)	-0.045 (0.172)	-0.011 (0.118)	-0.208* (0.104)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.029 (0.116)	-0.116 (0.175)	-0.005 (0.109)	-0.183 [†] (0.105)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.261* (0.124)	-0.417* (0.167)	-0.169 (0.113)	-0.029 (0.106)
R ²	0.041	0.038	0.107	0.019
Adj. R ²	0.031	0.029	0.099	0.010
Num. obs.	927	927	927	927
RMSE	1.213	1.215	1.170	1.227

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2).



図A10 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による仮説の検証



図A11 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の実験群間比較

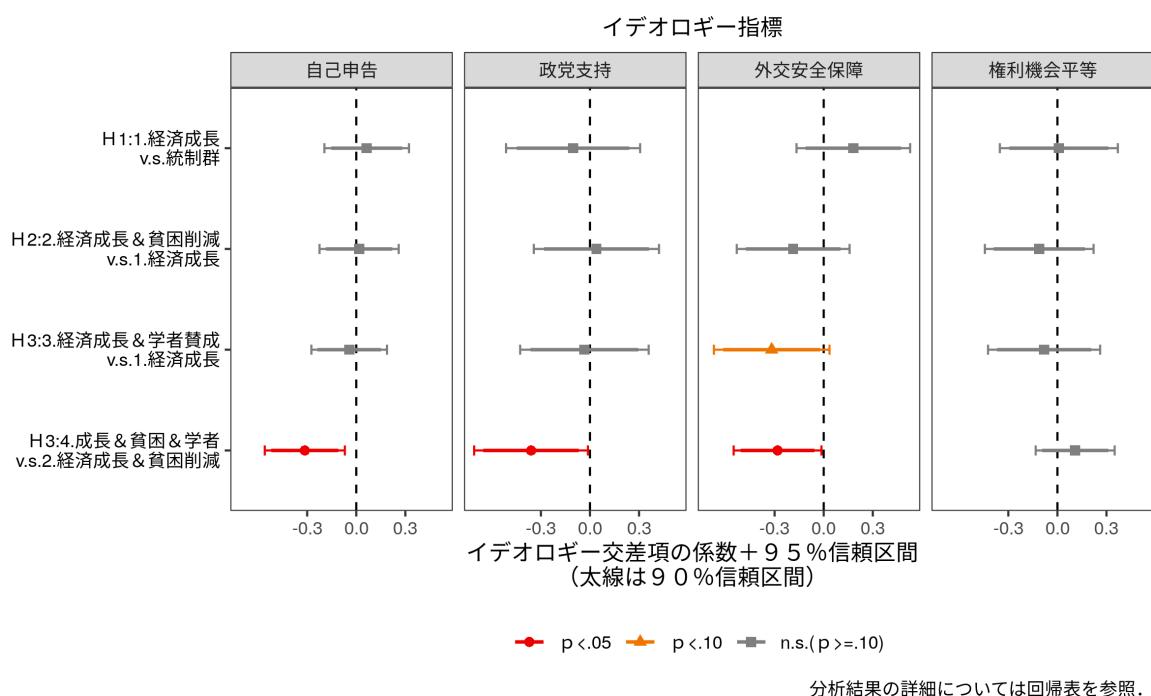
付録J 「わからない」回答を除外した場合の分析結果

J.1 統制変数無

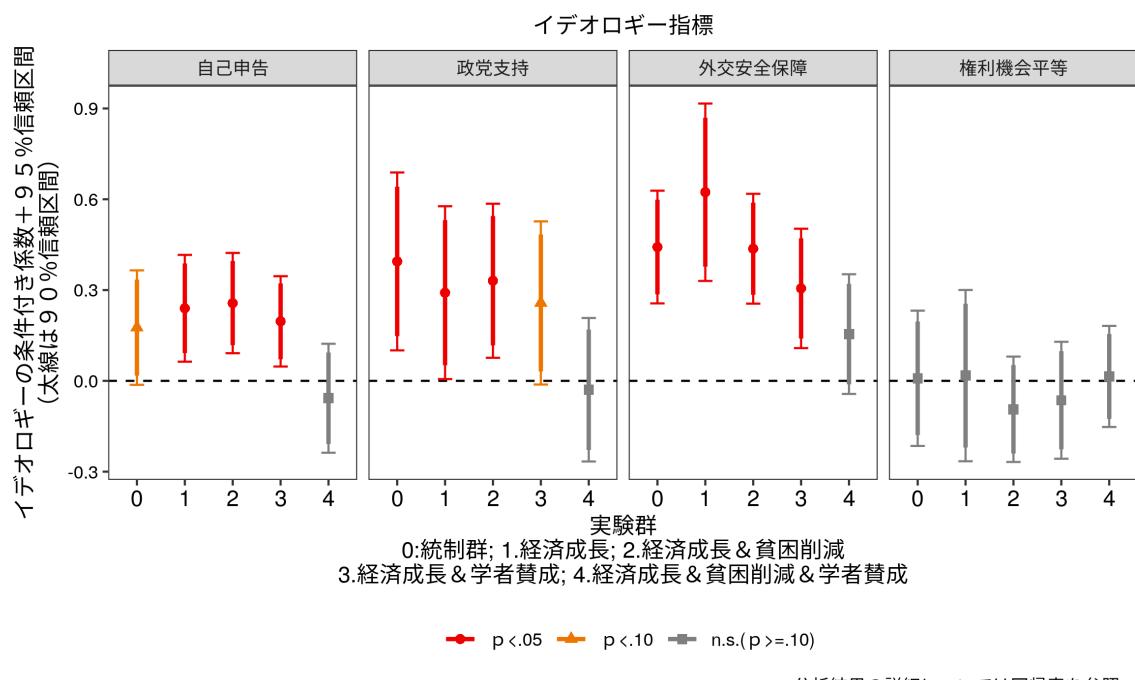
表A6 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.010*** (0.107)	0.838*** (0.116)	1.026*** (0.114)	1.082*** (0.140)
1. 経済成長	0.042 (0.156)	0.135 (0.157)	-0.095 (0.174)	-0.155 (0.202)
2. 経済成長&貧困削減	0.119 (0.147)	0.266 [†] (0.159)	0.198 (0.153)	0.188 (0.177)
3. 経済成長&学者賛成	0.008 (0.144)	0.069 (0.158)	-0.140 (0.164)	-0.145 (0.185)
4. 経済成長&貧困&学者	0.217 (0.141)	0.399** (0.148)	0.268 [†] (0.155)	0.230 (0.176)
イデオロギー	0.176 [†] (0.096)	0.395** (0.150)	0.442*** (0.095)	0.008 (0.114)
イデオロギー × 1. 成長	0.064 (0.132)	-0.103 (0.209)	0.181 (0.177)	0.009 (0.184)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.081 (0.128)	-0.064 (0.198)	-0.006 (0.133)	-0.102 (0.145)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.021 (0.123)	-0.137 (0.203)	-0.137 (0.138)	-0.073 (0.151)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.233 [†] (0.133)	-0.424* (0.193)	-0.288* (0.139)	0.006 (0.142)
R ²	0.044	0.036	0.146	0.019
Adj. R ²	0.032	0.025	0.131	0.002
Num. obs.	724	806	532	532
RMSE	1.218	1.239	1.167	1.251

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2).



図A12 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による仮説の検証（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）



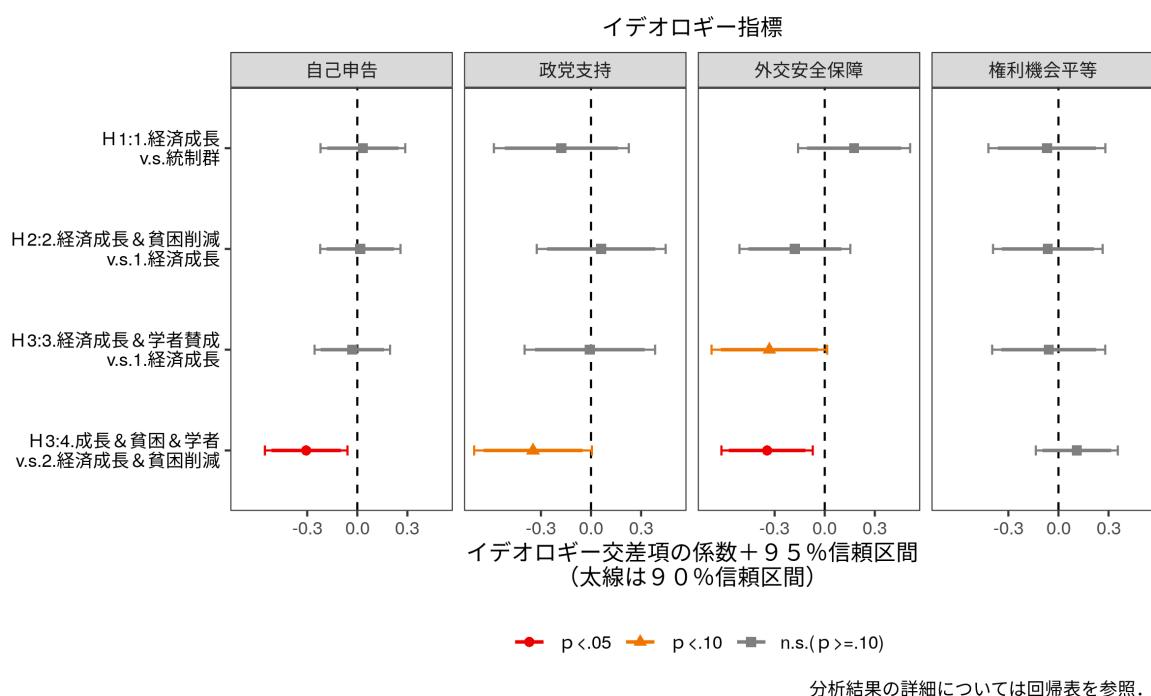
図A13 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の実験群間比較（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

J.2 統制変数有

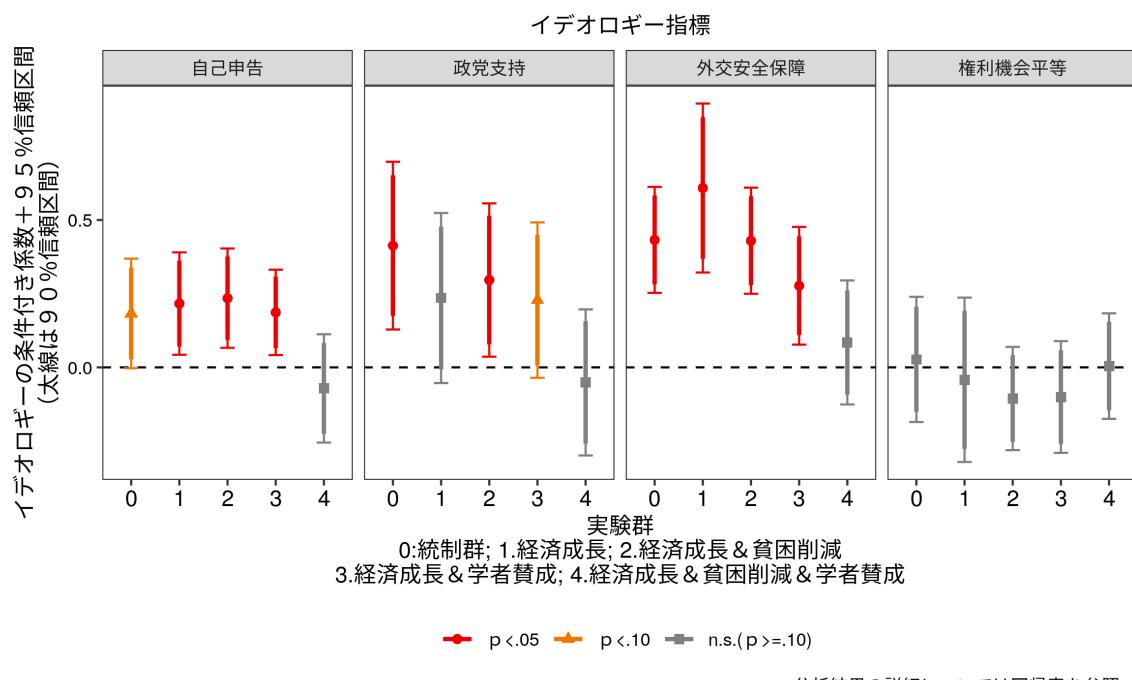
表A7 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.323*** (0.261)	1.184*** (0.260)	1.118*** (0.298)	1.250*** (0.322)
1. 経済成長	0.067 (0.155)	0.190 (0.155)	-0.053 (0.171)	-0.059 (0.198)
2. 経済成長&貧困削減	0.127 (0.146)	0.292 [†] (0.158)	0.224 (0.152)	0.233 (0.175)
3. 経済成長&学者賛成	0.018 (0.143)	0.100 (0.156)	-0.123 (0.163)	-0.100 (0.183)
4. 経済成長&貧困&学者	0.252 [†] (0.141)	0.448** (0.146)	0.324* (0.155)	0.314 [†] (0.176)
イデオロギー	0.183 [†] (0.095)	0.413** (0.145)	0.433*** (0.092)	0.027 (0.108)
イデオロギー × 1. 成長	0.033 (0.129)	-0.178 (0.206)	0.176 (0.171)	-0.069 (0.179)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.052 (0.128)	-0.117 (0.195)	-0.003 (0.132)	-0.133 (0.138)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.004 (0.120)	-0.185 (0.198)	-0.156 (0.137)	-0.128 (0.143)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.254 [†] (0.135)	-0.464* (0.192)	-0.348* (0.143)	-0.023 (0.142)
政治知識	0.021 (0.180)	0.089 (0.174)	-0.057 (0.201)	0.042 (0.218)
性別（女性）	-0.285** (0.101)	-0.308** (0.097)	-0.331** (0.119)	-0.528*** (0.119)
年齢	-0.006 (0.005)	-0.006 (0.005)	-0.003 (0.005)	-0.002 (0.006)
居住年数	-0.073 [†] (0.038)	-0.062 [†] (0.036)	-0.073 [†] (0.042)	-0.084 [†] (0.047)
持ち家	0.024 (0.105)	0.002 (0.099)	0.045 (0.116)	0.093 (0.129)
教育：短大／高専／専門学校	0.161 (0.165)	0.172 (0.154)	0.261 (0.193)	0.155 (0.202)
教育：大卒以上	0.133 (0.133)	0.114 (0.128)	0.276 [†] (0.160)	0.145 (0.171)
就労	0.049 (0.106)	-0.026 (0.102)	0.033 (0.130)	0.013 (0.134)
婚姻	-0.209 (0.141)	-0.199 (0.133)	-0.190 (0.149)	-0.093 (0.161)
子ども	0.313* (0.138)	0.235 [†] (0.133)	0.374* (0.149)	0.264 (0.163)
R ²	0.076	0.064	0.186	0.077
Adj. R ²	0.051	0.041	0.155	0.042
Num. obs.	724	806	532	532
RMSE	1.206	1.229	1.151	1.225

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2).



図A14 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による仮説の検証（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）



図A15 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の実験群間比較（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

付録 K H2X の検証

本文で触れたように、社会平等に関する別の表現として「貧困を減らす」の代わりに「収入格差を縮める」を使用した第 2X 群（経済成長 + 格差縮小：196 人）も実験デザインには含まれている。ただし、格差の縮小は貧困削減と比べると金融緩和政策の文脈では使われることが少ない表現であるため、本文の分析には含めていない。また金融緩和が格差縮小にもたらす効果に関しては、貧困削減にもたらす効果に比べると、経済学者の間で意見が一致していない部分もあるため、この「格差縮小フレーム」に対する経済学者の賛成意見、という刺激は用意しなかった。

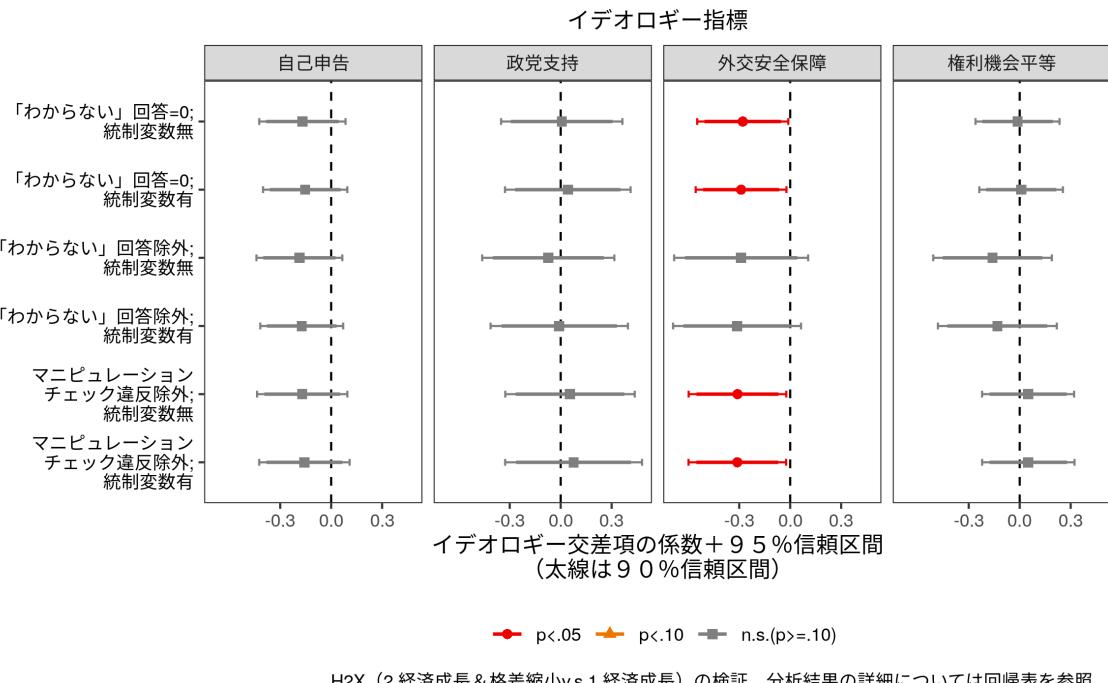
本節では、特に格差縮小の実験群に関して、H2 の並列な表現を用いて、以下のように仮説 H2X を立てて検証する。

H2X：「金融緩和の狙いには経済成長に加えて格差の縮小も含まれる」と説明を受けた場合に、経済成長についてのみ説明を受けた場合よりも金融緩和政策に対する賛成意見が増大する効果は、右派被験者よりも左派被験者の間で大きい。

図 2 に対応する主な仮説検証結果は図 A16 にまとめた。頑健性のチェックのため、様々なデータやモデル設定によって交差項の係数を算出している。ここで、外交安全保障イデオロギーに関しては、この刺激によって、H2X と整合的な結果が出ており、特に「わからない」回答を中間値として扱った場合には統計的有意（5%）になっていることが分かる。自己申告イデオロギーにおいても、一貫して似た傾向が見られるが、交差項は統計的有意（10%）になっていない。そして、政党支持イデオロギーと権利機会平等イデオロギーに関しては、交差項の値がゼロに近く、正の値になっている場合さえある。

上記の結果は「貧困の削減」という表現よりも「格差の縮小」という表現の方が、金融緩和選好の「ねじれ」を低減させる上で効果的な情報になっている可能性を含意しており興味深い。しかし、自己申告・外交安全保障と、政党支持イデオロギー指標の間で結果が異なっている点は、更なる検討が必要であることを示唆している。また、金融緩和政策においては「格差の縮小」という表現が使われることは少なく、この結果が現実世界上でどのような意味をもたらしているかはやや不明確だろう。よって今後の研究では、「格差」と「貧困」という 2 つの表現がどちらもよく使われるような政策に注目し、社会平等に関する上記の表現の違いがどのような役割を果たしているかについて、議論を深めていきたいと考えている。

K.1 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による検証



図A16 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による H2X の検証

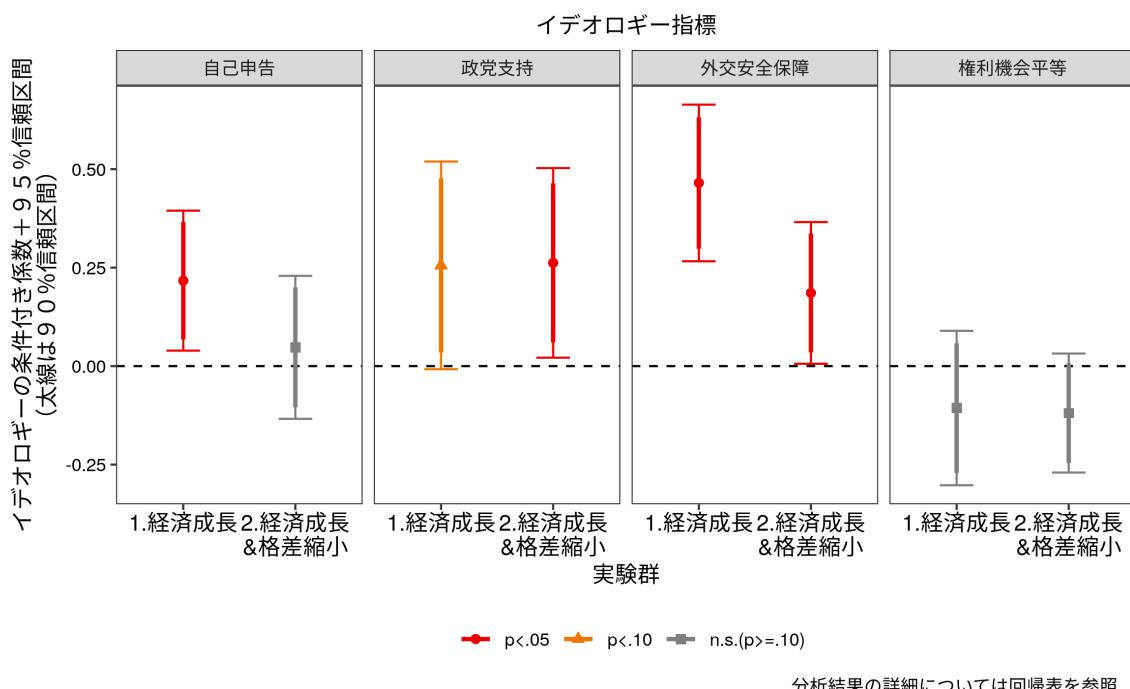
K.2 「わからない」回答を中間値（0）として扱った場合

K.2.1 統制変数無

表A8 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	0.883*** (0.098)	0.861*** (0.098)	0.899*** (0.091)	0.899*** (0.098)
2X. 経済成長&格差縮小	0.001 (0.131)	-0.020 (0.133)	0.002 (0.123)	-0.022 (0.128)
イデオロギー	0.217* (0.091)	0.256† (0.135)	0.465*** (0.101)	-0.106 (0.100)
イデオロギー × 2X. 成長&格差	-0.169 (0.130)	0.006 (0.182)	-0.279* (0.137)	-0.013 (0.126)
R ²	0.019	0.024	0.078	0.011
Adj. R ²	0.012	0.016	0.071	0.003
Num. obs.	381	381	381	381
RMSE	1.241	1.238	1.203	1.246

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析. () 内はロバスト標準誤差 (HC2).



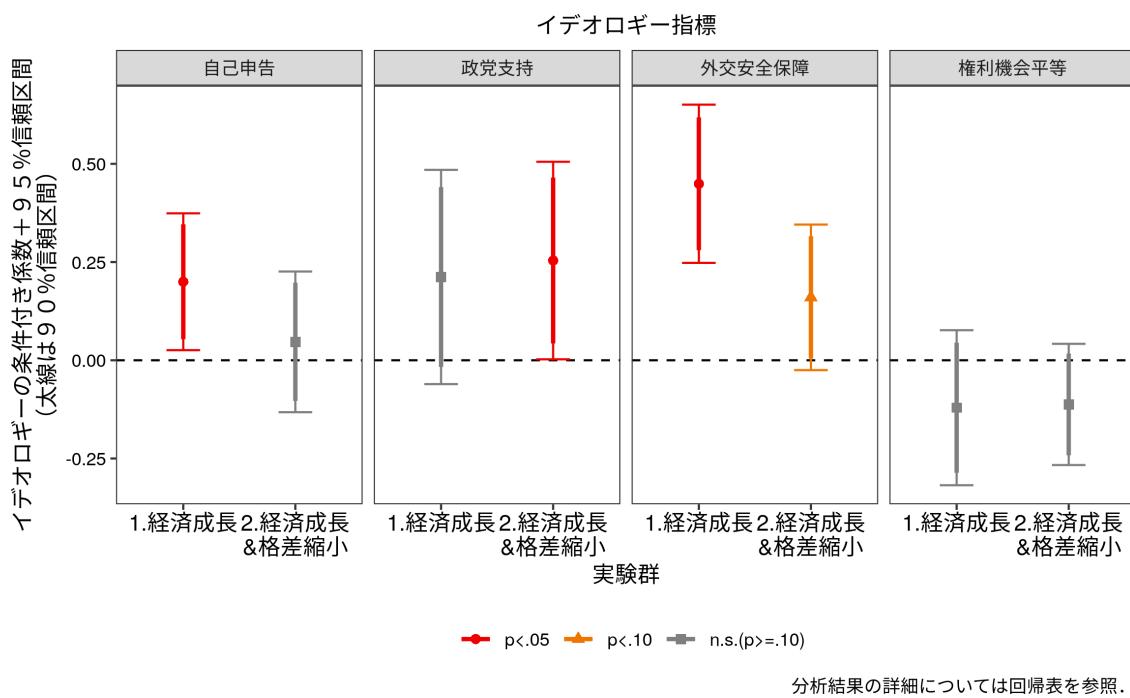
図A17 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入）

K.2.2 統制変数有

表A9 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.441*** (0.317)	1.398*** (0.314)	1.387*** (0.303)	1.406*** (0.321)
2X. 経済成長&格差縮小	-0.004 (0.131)	-0.026 (0.133)	0.000 (0.123)	-0.029 (0.128)
イデオロギー	0.200* (0.089)	0.212 (0.139)	0.449*** (0.103)	-0.121 (0.101)
イデオロギー ×2X. 成長&格差	-0.153 (0.127)	0.042 (0.189)	-0.289* (0.136)	0.008 (0.125)
政治知識	0.060 (0.261)	0.035 (0.271)	-0.043 (0.257)	0.057 (0.269)
性別（女性）	-0.184 (0.139)	-0.185 (0.140)	-0.116 (0.139)	-0.275* (0.137)
年齢	-0.015* (0.007)	-0.014* (0.007)	-0.013* (0.007)	-0.013 [†] (0.007)
居住年数	-0.050 (0.054)	-0.040 (0.054)	-0.050 (0.053)	-0.050 (0.054)
持ち家	0.080 (0.142)	0.073 (0.142)	0.096 (0.136)	0.118 (0.144)
教育：短大／高専／専門学校	-0.042 (0.225)	-0.075 (0.229)	-0.012 (0.220)	-0.093 (0.224)
教育：大卒以上	0.010 (0.185)	0.016 (0.189)	0.050 (0.180)	-0.003 (0.187)
就労	0.126 (0.142)	0.118 (0.143)	0.093 (0.140)	0.130 (0.143)
婚姻	-0.053 (0.208)	-0.106 (0.209)	-0.078 (0.204)	-0.037 (0.207)
子ども	0.151 (0.205)	0.169 (0.208)	0.169 (0.204)	0.168 (0.208)
R ²	0.047	0.050	0.098	0.041
Adj. R ²	0.013	0.016	0.066	0.007
Num. obs.	381	381	381	381
RMSE	1.240	1.238	1.206	1.244

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2).



図A18 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答には0を代入）

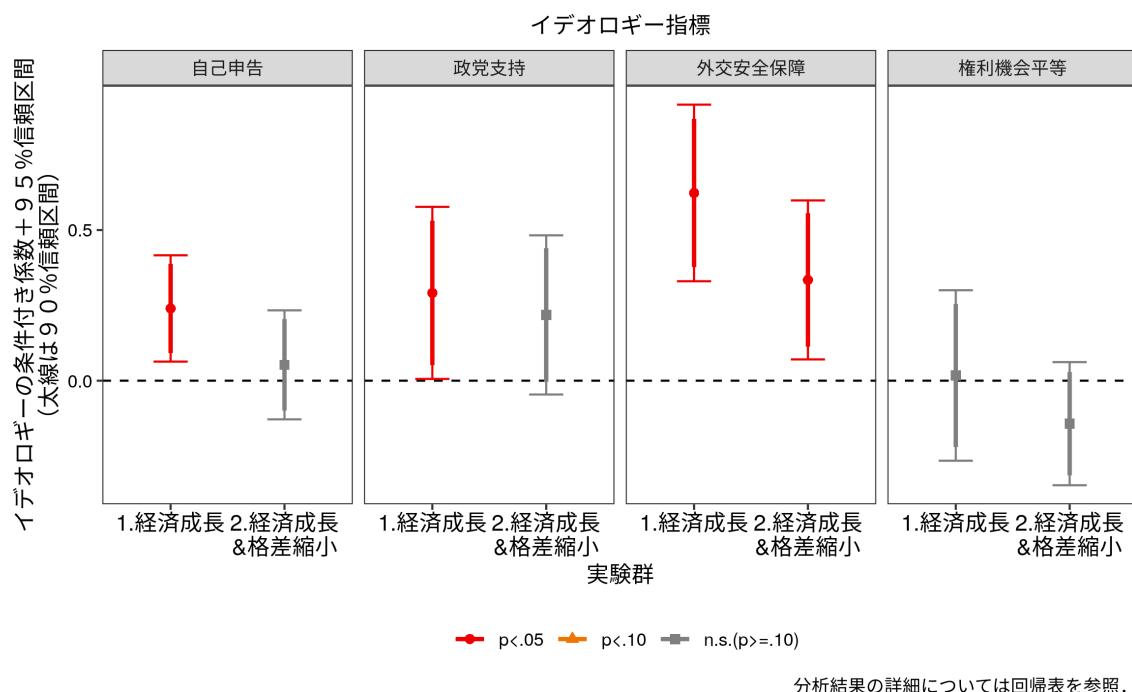
K.3 「わからない」回答を除外した場合

K.3.1 統制変数無

表A10 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.053*** (0.114)	0.972*** (0.105)	0.931*** (0.132)	0.927*** (0.146)
2X. 経済成長&格差縮小	-0.038 (0.154)	-0.021 (0.147)	0.039 (0.173)	0.042 (0.187)
イデオロギー	0.240** (0.090)	0.291* (0.146)	0.623*** (0.150)	0.017 (0.144)
イデオロギー ×2X. 成長&格差	-0.187 (0.129)	-0.073 (0.199)	-0.289 (0.201)	-0.160 (0.178)
R ²	0.029	0.023	0.136	0.009
Adj. R ²	0.019	0.015	0.124	-0.006
Num. obs.	289	337	210	210
RMSE	1.271	1.264	1.243	1.332

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2).



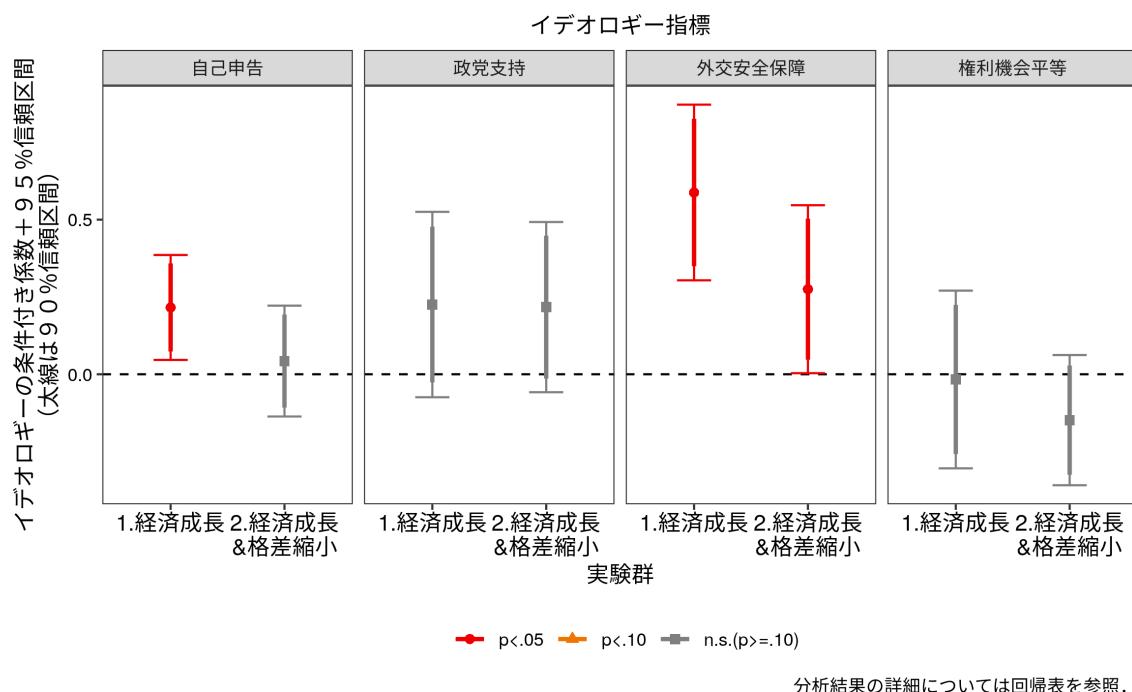
図A19 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数無；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

K.3.2 統制変数有

表A11 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.940*** (0.376)	1.605*** (0.349)	1.289** (0.446)	1.382** (0.479)
2X. 経済成長＆格差縮小	-0.045 (0.155)	-0.038 (0.146)	0.080 (0.173)	0.080 (0.184)
イデオロギー	0.216* (0.087)	0.225 (0.153)	0.588*** (0.145)	-0.017 (0.147)
イデオロギー × 2X. 成長＆格差	-0.173 (0.124)	-0.008 (0.206)	-0.313 (0.192)	-0.131 (0.179)
政治知識	-0.317 (0.299)	-0.152 (0.292)	-0.104 (0.372)	0.050 (0.386)
性別（女性）	-0.261 (0.163)	-0.224 (0.155)	-0.286 (0.182)	-0.490** (0.174)
年齢	-0.013 (0.009)	-0.011 (0.007)	-0.013 (0.009)	-0.014 (0.010)
居住年数	-0.104 (0.066)	-0.069 (0.061)	-0.103 (0.069)	-0.111 (0.075)
持ち家	0.189 (0.166)	0.089 (0.159)	0.081 (0.185)	0.146 (0.206)
教育：短大／高専／専門学校	-0.249 (0.273)	-0.130 (0.246)	0.010 (0.346)	-0.213 (0.367)
教育：大卒以上	-0.128 (0.228)	0.016 (0.209)	0.147 (0.295)	0.045 (0.322)
就労	0.149 (0.167)	0.131 (0.155)	0.449* (0.194)	0.474* (0.211)
婚姻	-0.112 (0.270)	-0.166 (0.224)	0.163 (0.313)	0.185 (0.326)
子ども	0.140 (0.260)	0.152 (0.220)	-0.145 (0.306)	-0.137 (0.317)
R ²	0.076	0.055	0.202	0.106
Adj. R ²	0.032	0.017	0.149	0.047
Num. obs.	289	337	210	210
RMSE	1.263	1.262	1.225	1.296

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2)。



図A20 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数有；金融緩和選好とイデオロギー変数の「わからない」回答は分析から除外）

付録L マニピュレーションチェックに違反した回答者を除いた場合の分析結果

本調査においては、スクリーニング設問に加え、調査の最終設問において、以下のような設問を用意して実験刺激のマニピュレーションチェックを行った。

最後に、確認があります。実は、金融緩和についての意見をお聞きする前にあなたに表示された内容は、いくつかの説明文の中から無作為に選ばれています。あなたが読んだ内容と正しく一致する項目を以下からすべて選んでください。（いくつでも）

- 金融緩和は経済・消費活動を活発にし、経済成長を促進する効果があると期待されている。
- 金融緩和は収入格差を縮める可能性があると期待されている
- 金融緩和は貧困を減らす可能性があると期待されている
- 欧米の著名な経済学者の間では、金融緩和には効果があるという意見が多数を占めている
- どの内容も表示されなかった

表A12 実験群ごとのマニピュレーションチェック違反者の分布（違反者は回答が表示された／されていない情報と完全に一致しない被験者）

	非違反者数	違反者数
統制群	143	41
1. 経済成長	94	91
2. 経済成長&貧困削減	37	148
2X. 経済成長&格差縮小	39	157
3. 経済成長&学者賛成	43	139
4. 経済成長&貧困&学者	26	165

この設問に対して、当初は、表示された／されなかった情報と回答が完全一致しない被験者を違反者としてカウントするつもりであったが、そのようなスキームで違反者を検出したところ、表 A12に示したように、大量の違反者が検出された。この要因としては、複数回答形式をとったため、回答する方法が分かりにくく、さらにより多くの情報が提示され

た実験群ほど、正しく全てを回答するのが難しかったことが挙げられる。また、上記の設問は実験刺激が与えられてからしばらく調査が遷移してからの設問であるため、実験刺激直後には正しく反応していても、その後記憶間違いなどがあった可能性もある。よって、本文における主要な分析ではマニピュレーションチェック設問を利用して回答者を除外することは行わなかった。

表A13 実験群ごとのマニピュレーションチェック違反者の分布（違反者は表示されていない情報を表示されたと回答した被験者）

	非違反者数	違反者数
統制群	143	41
1. 経済成長	172	13
2. 経済成長&貧困削減	169	16
2X. 経済成長&格差縮小	161	35
3. 経済成長&学者賛成	172	10
4. 経済成長&貧困&学者	177	14

一方で本節では、参考と結果の頑健性の確認のために、同じ設問を使用しながら、もう少し緩い基準でマニピュレーションチェックに対する違反者を検出し、その回答者を除外した分析を行った。具体的には、表示された／されなかつた情報と完全一致しなかつた被験者全てではなく、その中で表示されなかつた情報を表示されたと回答した被験者のみを違反者としてカウントした。この新しい基準における違反者の数は、表 A13に示した通りである。実験群によってばらつきはやや生じているが、各群における非違反者の数がある程度いるため、最初の基準に比べれば妥当であると考えている。なお、分析で「わからない」回答は0を代入する形で扱った。

得られた結果は、本文における分析とほぼ整合的である。ただし、H3Bにおける外交安全保障イデオロギーと実験刺激の交差項は、統計的有意（10%）にはならなかつた。一方で係数は負の値であり、他の実験群に比べると第4群において「ねじれ」はもっとも縮小されている傾向は変わらないため、主要な含意に変化はないと考えられる。

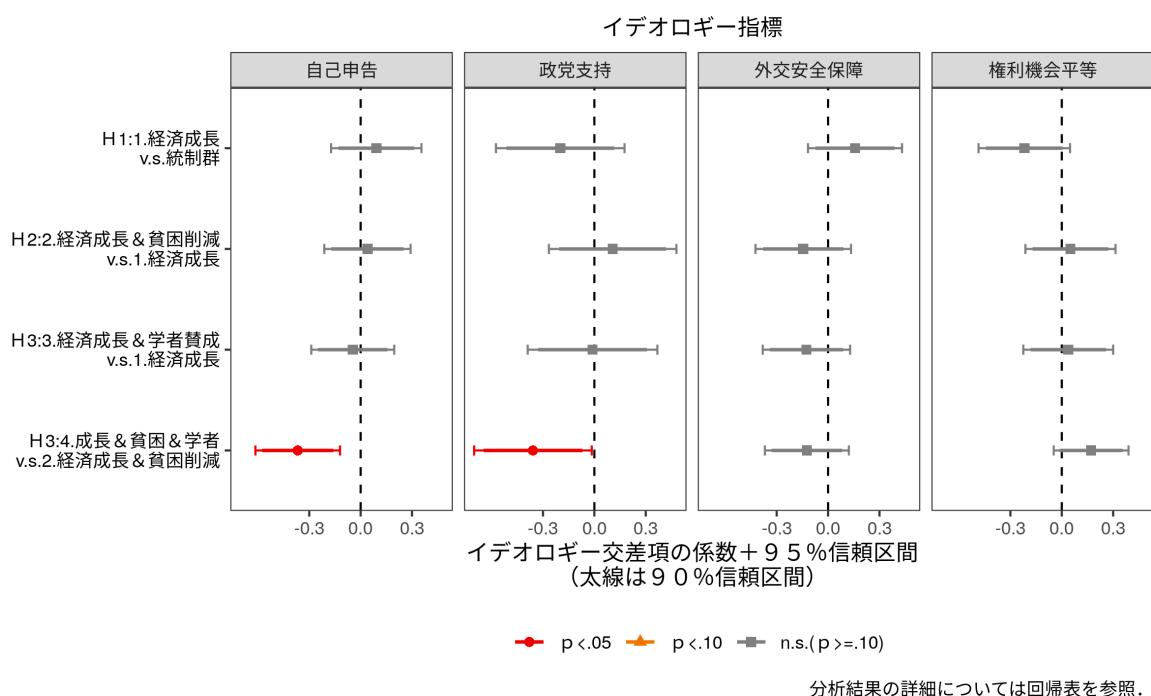
L.1 主要な仮説検証

L.1.1 統制変数無

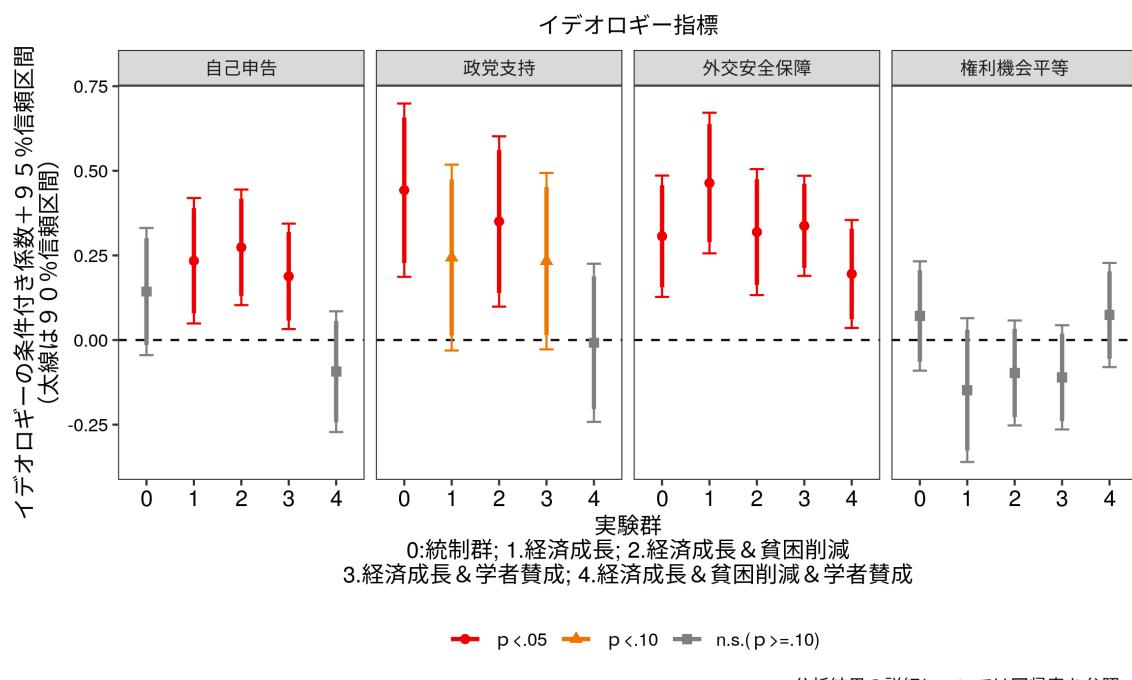
表A14 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数無；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	0.706*** (0.097)	0.558*** (0.096)	0.710*** (0.094)	0.704*** (0.098)
1. 経済成長	0.105 (0.140)	0.235 [†] (0.139)	0.122 (0.133)	0.116 (0.141)
2. 経済成長&貧困削減	0.335* (0.135)	0.412** (0.140)	0.341* (0.133)	0.350* (0.138)
3. 経済成長&学者賛成	0.227 [†] (0.132)	0.325* (0.140)	0.216 [†] (0.127)	0.235 [†] (0.133)
4. 経済成長&貧困&学者	0.451*** (0.130)	0.601*** (0.131)	0.461*** (0.128)	0.462*** (0.131)
イデオロギー	0.143 (0.096)	0.443*** (0.131)	0.307*** (0.091)	0.071 (0.082)
イデオロギー × 1. 成長	0.091 (0.135)	-0.199 (0.192)	0.157 (0.140)	-0.219 (0.136)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.131 (0.130)	-0.092 (0.183)	0.012 (0.132)	-0.168 (0.114)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.045 (0.124)	-0.210 (0.186)	0.031 (0.119)	-0.181 (0.114)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.237 [†] (0.132)	-0.451* (0.177)	-0.111 (0.122)	0.003 (0.114)
R ²	0.049	0.046	0.101	0.025
Adj. R ²	0.039	0.035	0.091	0.015
Num. obs.	833	833	833	833
RMSE	1.205	1.207	1.171	1.220

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2)。



図A21 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による仮説の検証（統制変数無；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）



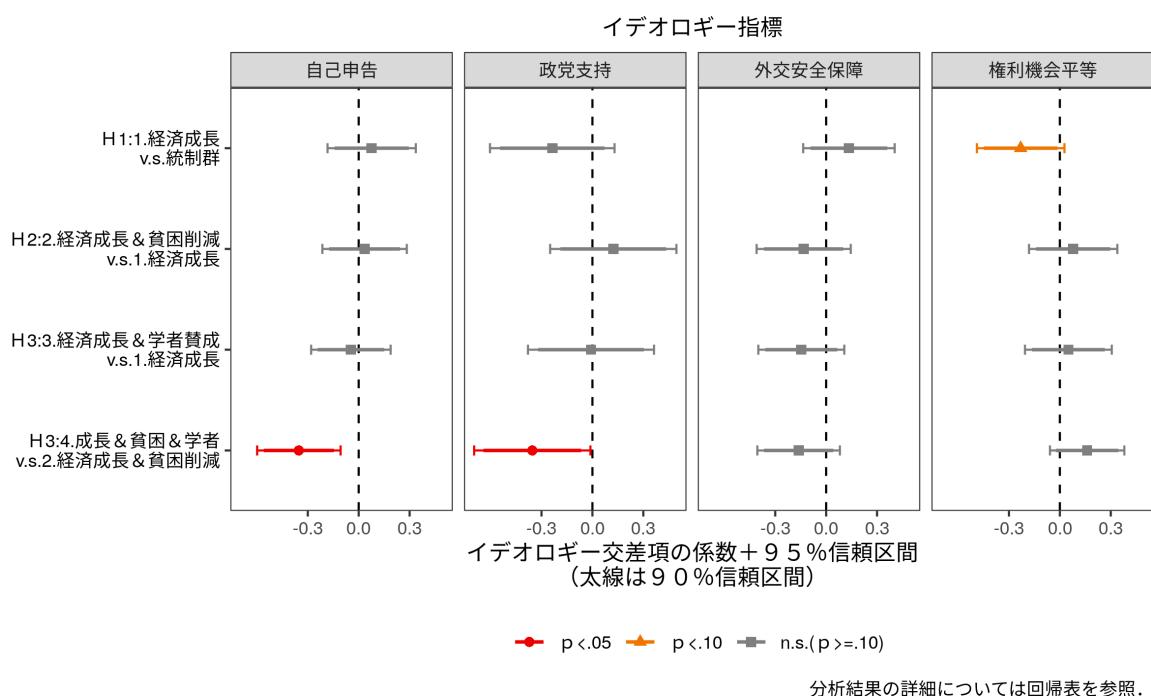
図A22 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の実験群間比較（統制変数無；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

L.1.2 統制変数有

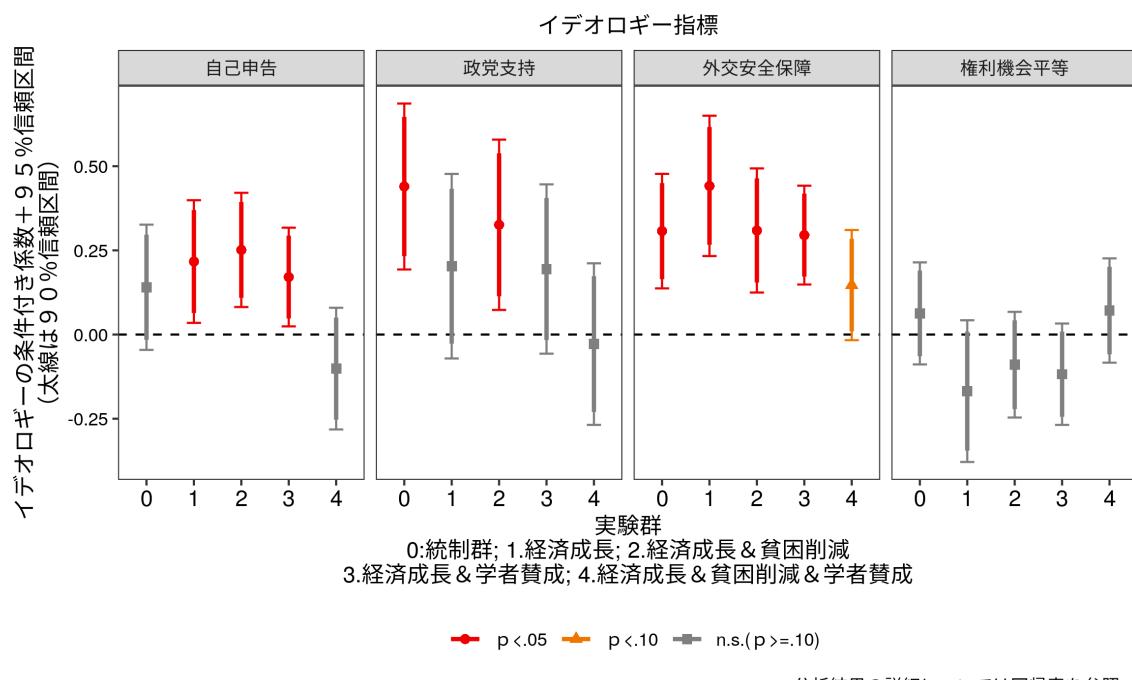
表A15 実験情報刺激が金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け
(統制変数有 ; マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外)

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.093*** (0.238)	0.934*** (0.237)	0.930*** (0.227)	1.014*** (0.235)
1. 経済成長	0.118 (0.137)	0.253 [†] (0.136)	0.134 (0.131)	0.134 (0.138)
2. 経済成長&貧困削減	0.311* (0.133)	0.399** (0.138)	0.333* (0.131)	0.325* (0.135)
3. 経済成長&学者賛成	0.219 [†] (0.129)	0.331* (0.137)	0.221 [†] (0.125)	0.228 [†] (0.130)
4. 経済成長&貧困&学者	0.469*** (0.128)	0.623*** (0.129)	0.476*** (0.126)	0.484*** (0.129)
イデオロギー	0.140 (0.095)	0.440*** (0.126)	0.307*** (0.087)	0.063 (0.077)
イデオロギー × 1. 成長	0.076 (0.133)	-0.237 (0.187)	0.134 (0.138)	-0.231 [†] (0.132)
イデオロギー × 2. 成長&貧困	0.111 (0.128)	-0.114 (0.178)	0.002 (0.129)	-0.152 (0.110)
イデオロギー × 3. 成長&学者	0.030 (0.120)	-0.245 (0.179)	-0.012 (0.114)	-0.181 [†] (0.106)
イデオロギー × 4. 成長&貧困&学者	-0.242 [†] (0.133)	-0.468** (0.174)	-0.160 (0.122)	0.009 (0.110)
政治知識	0.264 (0.162)	0.250 (0.163)	0.236 (0.156)	0.271 (0.165)
性別（女性）	-0.303** (0.093)	-0.288** (0.094)	-0.196* (0.093)	-0.363*** (0.096)
年齢	-0.007 (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.004 (0.004)	-0.005 (0.004)
居住年数	-0.083* (0.033)	-0.077* (0.033)	-0.076* (0.031)	-0.075* (0.033)
持ち家	0.019 (0.094)	0.015 (0.094)	0.018 (0.092)	0.040 (0.096)
教育：短大／高専／専門学校	0.139 (0.150)	0.174 (0.149)	0.147 (0.146)	0.155 (0.149)
教育：大卒以上	0.058 (0.118)	0.087 (0.121)	0.128 (0.115)	0.084 (0.120)
就労	-0.013 (0.094)	-0.044 (0.095)	-0.045 (0.092)	-0.043 (0.095)
婚姻	-0.193 (0.125)	-0.262* (0.129)	-0.239 [†] (0.124)	-0.181 (0.128)
子ども	0.289* (0.124)	0.317* (0.127)	0.325** (0.123)	0.317* (0.128)
R ²	0.087	0.084	0.129	0.069
Adj. R ²	0.066	0.062	0.109	0.047
Num. obs.	833	833	833	833
RMSE	1.187	1.190	1.160	1.199

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差 (HC2).



図A23 情報環境刺激とイデオロギーの交差項係数による仮説の検証（統制変数有；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）



図A24 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の実験群間比較（統制変数有；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

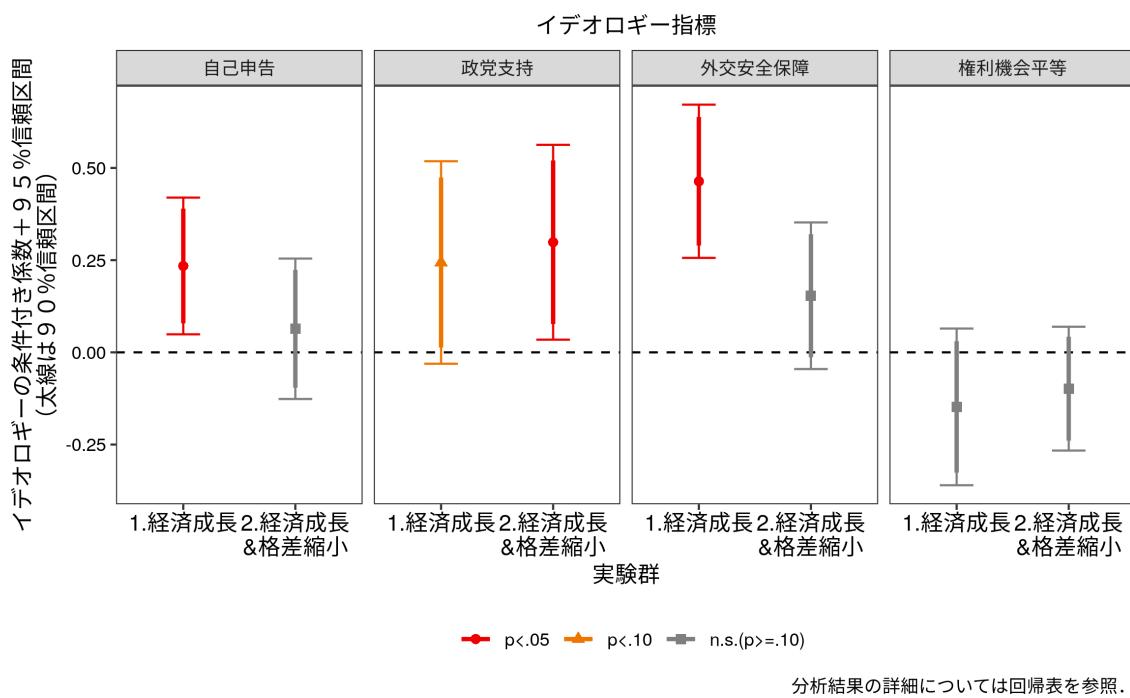
L.2 H2X の検証

L.2.1 統制変数無

表A16 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数無；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	0.811*** (0.101)	0.793*** (0.101)	0.833*** (0.094)	0.820*** (0.101)
2X. 経済成長&格差縮小	0.047 (0.139)	0.011 (0.142)	0.046 (0.131)	0.035 (0.137)
イデオロギー	0.234* (0.095)	0.244† (0.140)	0.464*** (0.106)	-0.148 (0.108)
イデオロギー × 2X. 成長&格差	-0.170 (0.136)	0.055 (0.194)	-0.310* (0.147)	0.049 (0.138)
R ²	0.024	0.026	0.078	0.012
Adj. R ²	0.015	0.017	0.069	0.003
Num. obs.	333	333	333	333
RMSE	1.241	1.240	1.207	1.249

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析。()内はロバスト標準誤差(HC2)。



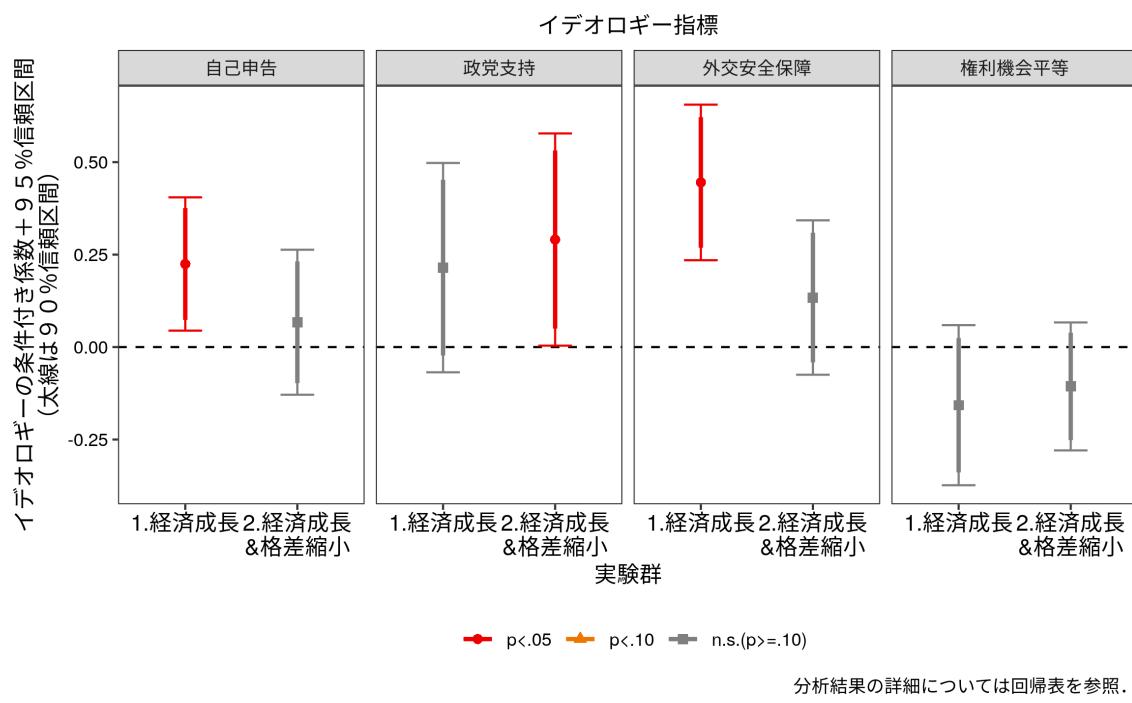
図A25 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数無；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

L.2.2 統制変数有

表A17 格差縮小フレームが金融緩和選好に与える効果に対するイデオロギーの条件付け（統制変数有；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
(定数項)	1.320*** (0.340)	1.262*** (0.336)	1.226*** (0.323)	1.251*** (0.342)
2X. 経済成長&格差縮小	0.054 (0.140)	0.020 (0.144)	0.056 (0.133)	0.037 (0.138)
イデオロギー	0.225* (0.092)	0.215 (0.144)	0.445*** (0.107)	-0.157 (0.110)
イデオロギー ×2X. 成長&格差	-0.158 (0.136)	0.076 (0.206)	-0.311* (0.147)	0.051 (0.139)
政治知識	0.078 (0.283)	0.053 (0.294)	-0.015 (0.280)	0.066 (0.292)
性別（女性）	-0.157 (0.148)	-0.140 (0.149)	-0.085 (0.148)	-0.253† (0.147)
年齢	-0.011 (0.007)	-0.009 (0.007)	-0.010 (0.007)	-0.009 (0.008)
居住年数	-0.061 (0.058)	-0.053 (0.058)	-0.062 (0.056)	-0.059 (0.058)
持ち家	0.088 (0.153)	0.074 (0.154)	0.126 (0.149)	0.138 (0.158)
教育：短大／高専／専門学校	-0.117 (0.255)	-0.161 (0.259)	-0.072 (0.248)	-0.173 (0.253)
教育：大卒以上	-0.108 (0.210)	-0.081 (0.216)	-0.024 (0.203)	-0.098 (0.212)
就労	0.180 (0.152)	0.154 (0.153)	0.136 (0.150)	0.177 (0.153)
婚姻	-0.115 (0.213)	-0.183 (0.215)	-0.120 (0.213)	-0.102 (0.213)
子ども	0.105 (0.215)	0.112 (0.220)	0.124 (0.216)	0.124 (0.217)
R ²	0.050	0.049	0.095	0.040
Adj. R ²	0.011	0.011	0.058	0.001
Num. obs.	333	333	333	333
RMSE	1.243	1.244	1.214	1.250

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析. () 内はロバスト標準誤差 (HC2).



図A26 イデオロギーの条件付き係数によるイデオロギーと金融緩和選好の関係の格差縮小・経済成長群と経済成長群間比較（統制変数有；マニピュレーションチェックに違反した回答者を分析から除外）

付録 M 回答者全体における実験刺激の平均効果

表A18 情報環境刺激による金融緩和の説明（重回帰分析）

	基本 (DK = 0)	拡張 (DK = 0)	基本 (DK 除外)	拡張 (DK 除外)
(定数項)	0.788*** (0.089)	1.131*** (0.204)	1.007*** (0.106)	1.435*** (0.230)
1. 経済成長	0.115 (0.132)	0.130 (0.129)	-0.007 (0.150)	0.017 (0.148)
2. 経済成長&貧困削減	0.298* (0.129)	0.287* (0.127)	0.182 (0.145)	0.185 (0.143)
2X. 経済成長&格差縮小	0.100 (0.122)	0.077 (0.121)	-0.007 (0.140)	-0.017 (0.139)
3. 経済成長&学者賛成	0.141 (0.125)	0.137 (0.122)	-0.013 (0.140)	-0.006 (0.138)
4. 経済成長&貧困&学者	0.348** (0.122)	0.368** (0.120)	0.226 (0.138)	0.257† (0.137)
政治知識		0.235 (0.143)		0.056 (0.158)
性別（女性）		-0.317*** (0.079)		-0.305*** (0.086)
年齢		-0.008* (0.004)		-0.008* (0.004)
居住年数		-0.058† (0.030)		-0.053 (0.033)
持ち家		-0.002 (0.082)		0.002 (0.089)
教育：短大／高専／専門学校		0.145 (0.124)		0.126 (0.134)
教育：大卒以上		0.102 (0.101)		0.116 (0.113)
就労		-0.005 (0.082)		-0.018 (0.090)
婚姻		-0.106 (0.111)		-0.131 (0.120)
子ども		0.222* (0.112)		0.234† (0.120)
R ²	0.010	0.045	0.007	0.036
Adj. R ²	0.005	0.032	0.002	0.021
Num. obs.	1123	1123	1000	1000
RMSE	1.220	1.203	1.245	1.233

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$.
最小二乗法による重回帰分析. ロバスト標準誤差 (HC2) 使用.

付録 N 事前登録時における仮説表現

本論文における実験デザインは Open Science Foundation (OSF)において事前登録されており、その内容に沿った分析を行っている。ただし、論文執筆時に仮説表現に関する指摘を受け、より分析内容と意味が合致する表現に修正を行ったため、本文では事前登録時とはやや異なった仮説表現を用いている。ここでは、参考のため、事前登録時に用いていた仮説表現を示す。

- H1：金融緩和の狙いとメカニズムについて説明を受けた左派の被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を支持するようになる。
- H2（事前登録では H2A）：金融緩和の狙いに「貧困の削減」が含まれると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を支持するようになる。
- H2X（事前登録では H2B）：金融緩和の狙いに「格差の縮小」が含まれると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を支持するようになる。
- H3：金融緩和に対して欧米の経済学者の大部分が賛成していると説明を受けた左派被験者は、説明を受けなかった左派被験者よりも、金融緩和政策を支持する。